

平成30年度「学校いじめ防止基本方針」

学校番号	特12	※ 課程 ()
学校名	福岡県立特別支援学校「福岡高等学園」	全日制 定時制 通信制 (知的障害)

1 本校におけるいじめ防止等のための目標

いじめはいつでもどの生徒にも起こりうる問題であり、生徒の心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがある。生徒会が掲げる「誰もが安心して生活を送れる学校」を目指して、いじめのない学校作りを全職員が一丸となって組織的に、かつ生徒及び保護者との共通理解のもと行っていく。

2 いじめの未然防止

すべての生徒が安心・安全に学校生活を送ることができ、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できる学校作りを進めていく。

- ・居場所作り、絆作り、学校行事
- ・授業研究、道徳の授業、人権学習
- ・スクールカウンセラーによるエンカウンター体験授業
- ・定期的なアンケート調査、教育相談、連絡帳、相談箱
- ・生徒に対する個別の面談週間
- ・寄宿舎と連携した余暇指導

3 いじめの早期発見

(1) 基本的考え方

ささいな兆候であってもいじめではないかとの疑いを持って早い段階から複数の教職員で的確に関わり、いじめを隠したり軽視したりすることなくいじめを積極的に認知する。

(2) いじめの早期発見のための措置

- ・毎週末の学校・寄宿舎と保護者間で行っている連絡帳を利用し、連携を密にする。
- ・担任と生徒間で行っている生活ノートを活用し、生徒の状況把握に努め、相談しやすい環境を作る。
- ・保健室横に相談箱を設置し、いつでも相談できる環境を作る。

- ・定期的に生徒・保護者へアンケート調査を行い、いじめの早期発見に努める。
- ・生徒に対する個別の面談週間を利用し、状況把握に努める。

4 いじめに対する措置

(1) 基本的考え方

発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応する。被害生徒を守り通すとともに、教育的配慮の下、毅然とした態度で加害生徒を指導する。その際、謝罪や責任を形式的に問うことに主眼を置くのではなく、社会性の向上等、生徒の人格の形成に主眼を置いた指導を行うことが大切である。

教職員全員の共通理解の下、保護者の協力を得て対応に当たる。また、必要に応じて関係機関・専門機関と連携を行い対応に当たる。

(2) いじめの発見・通報を受けたときの対応

遊びや悪ふざけなどいじめと思われる行為を発見した場合、その場でその行為を止める。生徒や保護者から「いじめではないか」との相談や訴えがあった場合には、真摯に傾聴する。ささいな兆候であつてもいじめの疑いがある行為には、早い段階からの的確に関わりを持ち、いじめられた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保する。

発見・通報を受けた職員は、管理職・生徒指導主事に報告する。生徒指導部が中心となり、速やかに事情聴取を行う。その後「いじめ対策委員会」を開き、いじめの事実の有無の確認を行う。事実確認の結果は、校長が県教育委員会に報告するとともに被害生徒・加害生徒の保護者に連絡する。なお、生徒の生命、身体または財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに筑紫野警察署に通報し、適切に援助を求める。

(3) いじめられた生徒又はその保護者への支援

いじめられた生徒から、事実関係の聴取を行う。「あなたが悪いのではない」ことをはっきり伝え、自尊感情を高めるよう留意する。生徒の個人情報の取扱い等、プライバシーに留意し対応する。

家庭訪問等により、その日のうちに迅速に保護者に事実関係を伝える。いじめられた生徒や保護者に対し、徹底して守り通すことや秘密を守ることを伝えるとともに、当該生徒の見守りを行うなど、いじめられた生徒の安全を確保する。状況によってはスクールカウンセラーのカウンセリングを受けさせ、生徒の心のケアを行う。また、コンサルテーションの結果をもとに今後の支援方法を検討していく。いじめが解決したと思われる場合でも、継続して十分な注意を払い、必要な支援を行う。

(4) いじめた生徒への指導又はその保護者への助言

いじめた生徒への指導に当たっては、いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。なお、いじめた生徒が抱える問題などいじめの背景にも目を向け、生徒の安心・安全・健全な人格の発達に配慮する。当該生徒の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の対応を行っていく。

(5) いじめが起きた集団への働きかけ

いじめを見ていた生徒に対しても、自分の問題として捉えさせる。たとえ、いじめを止めさせることはできなくても、誰かに知らせる勇気を持つよう伝える。また、はやしたてるなど同調していた生徒に対しては、それらの行為はいじめに加担する行為であることを理解させる。なお、全校集会・学年指導・ホームルーム活動等を活用して、いじめは絶対に許されない行為であり、人として行ってはいけない行為であることを伝える。

全ての生徒が集団の一員として、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団作りを進めていく。

(6) ネット上のいじめへの対応

ネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、直ちに削除する措置をとる。名誉毀損やプライバシー侵害等があった場合、プロバイダに対して速やかに削除を求めるなど必要な措置を講じる。

パスワード付きサイトや SNS、携帯電話のメールを利用したいじめなどについては、より大人の目に触れにくく発見しにくいいため、学校における情報モラル教育を進めるとともに、保護者においてもこれらについての理解を求めていく。

(7) いじめの解消

①いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断される場合はこの目安にかかわらず、学校の設置者又は学校いじめ対策委員会の判断により、より長期の期間を設定するものとする。

②被害生徒が心身の苦痛を感じていないこと

生徒の状況を判断する為に、担任との定期的な面談を実施する。また、生徒が提出する生活ノートについても担任が内容の確認を行い、気になるような記述があった際には聞き取りをすぐに行う。保護者には生徒の学校生活の状況を連絡帳にて報告する。以上のことを継続的に行い、被害生徒本人及び保護者が心身の苦痛を感じていないといじめ対策委員会で認めたときにいじめの解消とする。

いじめが解消に至っていないと判断した場合は、解消に至るまで被害生徒の支援を継続するため、支援内容、情報共有、教職員の役割を含む対処プランをいじめ対策委員会で策定し、実行する。

「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、全教職員で被害生徒及び加害生徒を日常的に観察していく。

5 重大事態への対処

重大事態とは、次に掲げる場合をいう。

- 1 いじめにより当該学校に在籍する生徒等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

2 いじめにより当該学校に在籍する生徒等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

○「いじめにより」とは、上記1，2に規定する生徒の状況に至る要因が、当該生徒に対して行われるいじめにあることをいう。

○「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける生徒の状況に着目して判断する。

- ・生徒が自殺を企図した場合
- ・身体に重大な傷害を負った場合
- ・金品等に重大な被害を被った場合
- ・精神性の疾患を発症した場合 などのケースが想定される。

○「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安にかかわらず、迅速に調査に着手することが必要である。

(1) 重大事態の発生と調査

・重大事態の発生と調査

生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、校長又は県教育委員会の判断により、迅速に調査する。また、生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあった場合は、重大事態が発生したものと報告・調査等に当たる。

①重大事態の報告

重大事態が発生した場合、福岡県知事並びに県教育委員会に事態発生について報告する。

②調査の趣旨及び調査主体について

学校は、重大事態が発生した場合、直ちに県教育委員会に報告し、県教育委員会は、その事案の調査を行う主体やどのような調査組織にするか判断する。

調査の主体は、学校主体の場合と県教育委員会主体の場合が考えられるが、従前の経緯や事案の特性、いじめられた生徒又は保護者の訴えなどを踏まえ、学校主体の調査では、重大事態への対処及び同種の事態の発生に、必ずしも十分な結果を得られないと県教育委員会が判断する場合や、学校の教育活動に支障が生じるおそれがあるような場合には、県教育委員会において調査を実施する。

③調査を行うための組織について

県教育委員会または学校がその事案が重大事態であると判断した時は、当該重大事態に係る調査を行うため、速やかに組織を設ける。この組織の構成については、弁護士や精神科医、学識経験者、心理や福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有する者であって、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者について、関係団体等からの推薦等により参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保するよう努める。

(2) 調査結果の提供及び報告

①いじめを受けた生徒やその保護者に対する情報を適切に提供する責任

いじめを受けた生徒やその保護者に対して、調査により明らかになった事実関係（いじめの行為がいつ、誰から行われ、どのような様態であったか、学校がどのように対応したか）について説明する。な

お、他の生徒のプライバシー保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供する。

②調査結果の報告

調査結果については、福岡県知事に報告する。

6 いじめ防止等の対策のための組織

(1) 組織の名称

「いじめ対策委員会」

(2) いじめ防止対策推進法・第22条に係る組織の役割と機能

- ・学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正の中核としての役割
- ・いじめの疑いに関する情報や生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割
- ・いじめの疑いに係る情報があった時には緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある生徒への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携と対応を組織的に実施するための中核としての役割

(3) いじめ防止対策推進法・第28条【重大事態】に係る調査のための組織の役割と機能

重大事態対応フロー図（別紙）

7 学校評価

※「学校いじめ防止基本方針」に基づく取組を学校評価の項目に位置付けるとともに、その達成目標や評価方法等を記載する。

○いじめが起きにくい・いじめを許さない環境作りに係る取組

- ・わかる授業を実践する為に、教職員が授業研究に励んでいるか。
- ・全教職員が日常的にいじめの問題にふれているか。
- ・教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育が充実しているか。
- ・寄宿舍での余暇指導が充実しているか。
- ・学校行事等で生徒一人一人が活躍できる場を設定し、他者の役に立っていると感じられる機会を作っているか。

○早期発見・事案対処マニュアルの実行

- ・生徒から提出された生活ノートの内容を担当が確認して、気になるようなことがあればすぐに聞き取りを行っているか。
- ・連絡帳を利用して、家庭の様子を常に把握しているか。また、学校の様子を伝え保護者と密に連携しているか。
- ・学年会議や分掌会議等で気になる生徒の情報を教職員間で共有しているか。
- ・いじめの疑いがある場合、早期から複数の教職員で対応しているか。また、いじめが発生した場合、いじめ対策委員会を中心としてマニュアルどおり対処できているか。

○定期的・必要に応じたアンケート

- ・いじめアンケートを実施しているか。

○個人面談・保護者面談の実施

- ・個人面談週間を設定して面談を行っているか。

- ・三者面談を実施しているか。

○校内研修の実施

- ・いじめに関する研修会を行っているか。

「補助資料」

(平成30年度学校いじめ防止基本方針)

学校番号	特 1 2	※ 課 程 ()
学校名	福岡県立特別支援学校「福岡高等学 園」	全日制 定時制 通信制 (知的障害)

1 いじめ防止等のための職員研修

組 織 の 名 称		い じ め 対 策 委 員 会		
組 織 の 構 成 員	教 職 員	職 名 等	校 内 で の 役 職 名	氏 名
		校 長		堀内 孝一
		教 頭		原田 智佳
		主 幹 教 諭	進路担当	塩田 尚秀
		教 諭	生徒指導主事	石井 克彦
		主 幹 教 諭	教務担当	小野 正之
		教 諭	寮務主任	柏木 美樹子
		寄 宿 舎 指 導 員	男子棟主任	東川 由美
		寄 宿 舎 指 導 員	女子棟主任	清水 麻美
		教 諭	特別支援コーディネーター	高山 かおり
		主 幹 教 諭	学年統括・2学年主任	江 寄 智宏
		教 諭	1学年主任	久永 由己枝
		教 諭	3学年主任	森貞 葉子
	教 諭	養護教諭	野口 満錦	
	外 部 専 門 家	学 校 医	精神科医	河端 崇
保 護 者		P T A 会 長	長 英之	
警 察		スクールサポーター	坂本 義博	

生徒理解を深め、生徒の問題行動等への対応について協議するケース会議を通して、いじめの防止、いじめの早期発見、いじめへの対処の方法を把握する。また、教職員の共通認識を図るため、年に一回以上、いじめを始めとする生徒指導上の諸問題等に関する校内研修を行う。

2 その他(各取組の PDCA サイクルについて)

いじめ防止のための取組みを徹底するため、学校自己評価に位置づけるとともに、日常的に生徒の行動の様子を観察したり、生活ノートや連絡帳を通して把握したり、定期的なアンケート調査や生徒の欠席日数などで検証したりし、「いじめ対策委員会」において、点検・評価する。どのような改善を行うのか、どのような新たな取組を行うのかを協議する。

3 いじめの防止等のための組織

組織の構成員等

4 いじめ防止等の年間指導計画

	いじめの未然防止の取組	いじめの早期発見の取組	職員研修等	評価・分析の取組
4月	いじめ対策委員会① いじめに関するアンケート	今年度の取組について アンケート集約		アンケートの評価・ 分析
5月	いじめ対策委員会②	人権特設の中身について		
6月	道徳教育		職員会議	
7月	人権特設授業	特設反省		
8月				
9月	いじめに関するアンケート	アンケート集約		アンケートの評価・ 分析
10月	道徳教育 いじめ対策委員会③			
11月			職員会議	
12月	人権特設授業	特設反省		
1月	いじめに関するアンケート	アンケート集約		アンケートの評価・ 分析
2月	道徳教育			
3月	いじめ対策委員会④		職員会議	年間反省
備考	必要に応じていじめ対策委員会を開催する			